様式Ｃ-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２１年５月２５日現在

研究種目：基盤研究　（C）
研究期間：2006～2008
課題番号：18510220
研究課題名（和文）「パンチャシラ」国学原理の「地域原理」としての再生への模索
研究課題名（英文）Reappraisal of Indonesian National Principle“Pancasila”and Its regeneration into “Regional principle”

研究代表者　玉木　一徳　(TAMAKI KAZUNORI)
国士舘大学・文学部・教授
研究者番号：00207226

研究成果の概要：
「パンチャシラ」原則が内在する普遍的な価値原理を高く再評価、あわせて域内統合原理としての”ASEAN Way”の統合原理としての共通性と普遍性を歴史的・実証的に解明、東南アジア「固有土着」の原理の柔軟な敷衍によって異質な「地域」同士を包括、新たな「圏域」という概念を提唱するにいたった。これによりアジア・太平洋、さらにユーラシアまでをも取り込む可能性を秘めた、独特の”Asian Way”原理を構築提起するに至っている。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2006　年度	1,200,000	0	1,200,000
2007　年度	1,600,000	0	1,600,000
2008　年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総　計	3,500,000	210,000	3,710,000

研究分野：政治学　地域研究
科研費の分科・細目：
キーワード：パンチャシラ、ＡＳＥＡＮ、「圏域」、地域統合

１．研究開始当初の背景

９８年スハルト退陣以降インドネシア国内では「独裁」を支えた国家原理として意図的に避けられている感のある「パンチャシラ」を、寧ろ従来の「内政不干渉原則」を越えた、ＡＳＥＡＮ、さらにはより広範囲かつ包括的なＡＲＦにおける新たな域内協調、紛争防止のための「原則」へと援用発展させようとする、相反する動きが現在にいたるまであることは見逃せない。「必要以上に」否定され、無視されてきた「パンチャシラ」を改めて再考し、再定義することによってグローバリゼーションに向き合い、社会を再生しようとする動きが当時現れ始めていたのである。たとえば２００４年版改訂中学・高校教科書の回収騒ぎにみられるような歴史認識、教育現場の混乱に終止符を打つべく、レフォルマシに対応したパンチャシラ教育の再定義の試みが開始されていた。さらにスハルト独裁を法的・思想的に支えた４５年憲法とパンチャシラを、ポストスハルトの新しいインドネシア

史の中に「再構築」しようという試案がK.O.Santosa などのインドネシア人若手・中堅研究者の中からでてきていることは注目に値するものとみられていた。(K.O.Santosa, ParadigmaBaru Memahami Pancasila dan UUD 1945, Bandung: Sega Arsey, 2004)

さらには米国流グローバリゼーションに「イスラム思想」を以って真っ向から対抗しようとするムスリム知識人、宗教関係者が多い中、研究代表者らは「パンチャシラ」思想を以ってこれに向き合うことを訴える知識人があることに着目したことも本研究開始の重要な背景のひとつであった。その代表例としては、以下のものがあげられよう。すなわち、「パンチャシラ」本来の輝きを知る最後の４５年世代であろうR.Soeprapto は当時、「パンチャシラ」における今日の民主主義、人権の位置付けというものを改めて再確認し、その普遍的な原理としての「パンチャシラ」を以ってグローバリゼーション時代の状況に対応した「パラダイム」転換を行なうべきだと訴えていた。(R.Soeprapto, Pamcasila Menjawab Globalisasi, Jakarta: Yayasan Taman Pustaka, 2004)

こうした背景をふまえ、本研究に着手するにいたったものである。

２．研究の目的

（１）「パンチャシラ」の歴史的再検証と実証的現状解明

従来のインドネシア建国原理、さらには体制護持のための「国学」として機能してきたといわれる「パンチャシラ」の形成・変容過程を、現地農村社会の変容の現状と突合せ、実証的に整理することを第一の目的とした。

具体的には、まずユドヨノ大統領選出以後高揚する「民主化」のなかでその位置付けに大きな混乱の見られるインドネシア「パンチャシラ」原則のインドネシア教育界、文化・社会一般における受容の現状を調査分析、

①建国以来の意味、②従来における政治利用の実態、③９８年以降の民主化過程における位置付けを、インドネシアにおける最近の研究動向をふまえて明らかにすること。そして上記①、②、③の成果を踏まえ、
植民地時代、日本占領期を経て今日にいたるジャワ土着の農村社会原理と外来思想を統合した「パンチャシラ」国学の民主化過程における再定義を行うこととした。そして建国の理念としてインドネシア「統一国民国家」形成に寄与してきたスカルノ、スハルト両時代における「パンチャシラ」をめぐる議論、論争の整理、各期の政治社会背景、国家政策との連関を実証的に明らかにし、「パンチャシラ」「再生」の可能性を探るものとした。さらに、好むと好まざるとに関わらず避けて通れない「パンチャシラ」理念の「民主化」時代における再生に向けた新たな位置付けを試みることとしたのである。

（２）「パンチャシラ」のマレー系トランスナショナルな地域的広がりの検証とＡＳＥＡＮ・ＡＲＦ地域統合構想への着目

パンチャシラ」理念の今日における国境を越えた地域的広がりの背景を把握するため、スカルノ、ラーマン、マカパガルらが提起、挫折した、マレー系による戦後初の地域統合構想であるマフィリンド構想、その後、今日にまでいたるＡＳＥＡＮに着目した。そこには「パンチャシラ」を生んだジャワ農村社会を出自とするマレー系文化の本質的な原理が脈々と流れているように思われたのである。そこでこの戦後東南アジアにみられたマレー系によるトランスナショナルな「統合」構想を歴史的に再検討、この構想を生んだスカルノ思想、ラーマン、マカパガルらの対応を実証的に検証、その後のＡＳＥＡＮ発足、ＡＲＦ構想などの文脈の中に改めて定置しなおす必要があると考えた。

（３）総括分析

上記（１）、（２）をふまえ、地域レベルにおいて停滞感の漂うＡＳＥＡＮ、ＡＲＦの現状打破に向けた「パンチャシラ」の域内統合原理としての潜在的可能性を歴史学、政治学

アプローチにより学際的・実証的に探ることを本研究の重要な目的とした。

３．研究の方法

（１）主としてマレー系トランスナショナルな地域的広がりと「パンチャシラ」の「域内原理」としての可能性をさらに検証するため、ASEAN 関連史資料、さらに国際戦略問題研究センターの関連新聞クリッピングなどを収集・分析を行うものとした。その分析考察により、

①「マフィリンド」、ＡＳＥＡＮのトランスナショナルな性格が有する潜在的可能性と限界、

②戦後東南アジアの地域統合プロセスにおける日本のいくつかの対東南アジアドクトリン・構想などの影響評価などについて、実証的な分析を実施した。

（２）また「国民統合原理」としての「パンチャシラ」の再位置づけの一環として、その歴史的再検証と実証的現状分析を実施、具体的には教科書、博物館等の公教育・社会教育現場における「パンチャシラ」の位置づけの変遷を、

①国軍関係を含む博物館などの展示の分析を中心に調査、

②新聞やパンフレットを含む文献調査に基づき現在の教科書改訂問題にも焦点をあてつつ、

スカルノ、スハルト時代を経て、ポスト・ユドヨノをにらんだ現在の混迷的かつ過渡的な「国学」状況の考察を行った。

４．研究成果

（１）インドネシアの「パンチャシラ」国学原理の再評価

「マフィリンド」、ＡＳＥＡＮのトランスナショナルな性格が有する潜在的可能性と限界を歴史的に明らかにしつつ、これらの構想の萌芽と盛衰・展開のプロセス、それにともなう各種国内的・地域的な取り組みの実証的分析を通じて、「パンチャシラ」原則が内在する普遍的な価値原理と、今日提唱されつつある”ASEAN Way”の共通性を強く示唆する結論を導きだした。

（２）「パンチャシラ」とＡＳＥＡＮ原理――　その普遍性の解明

とりわけ本件究の重要な成果としては、国内原理としての「パンチャシラ」、域内統合原理としての”ASEAN　Way”の、統合原理としての普遍性を歴史的・実証的に析出した。

（３）独自の”Asian Way”と新たな「圏域」概念の提唱

既述の成果にくわえ、こうした東南アジアの「固有土着」にみえる各種の原理を他地域の地域統合の試み、たとえばユーラシア地域における「上海協力機構」などの理念と実態などに重ねあわせ、すりあわせることによって、東南アジア「固有土着」の原理の柔軟な敷衍によって異質な「地域」同士を包括、新たな「圏域」という概念を提唱するにいたっている。

こうした成果により、アジア・太平洋、さらにユーラシアまでをも取り込む可能性を秘めた、独特の”Asian Way”原理を構築提起するにいたっている。

（４）本研究成果提唱の前提としての戦後日本外交の再評価

その提唱にあたって、はとりわけ日本の貢献が期待されるものであり、戦後日本の対東南アジア外交が東南アジア国民統合・地域統合に果たした軌跡の分析を通じて、本研究の最終目標である独特の”Asian Way”と「圏域」概念提唱に向けた、戦後日本外交の蓄積の軌跡を改めて再評価するにいたったことは、本研究の大きな意義であるといえよう。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　**10**　件）

①　<u>玉木一徳</u>　「カンボジアと東ティモールの政治的リーダーシップ　―　<単頭> への傾斜は <個人指導> 型権威主義を生むか―」『国士舘大学教養論集』　第６４号　１－１５頁　２００８年　査読無

②　<u>Kazunori Tamaki</u>, “The ASEAN Regional Forum and Regional Security Co-operation: The Future of ASEAN Way”.　『国士舘大学教養論集』　第６３号　２００８年　２７－４３頁　査読無

③　<u>玉木一徳</u>「戦後日本外交と〈圏域的公集〉――　アジア太平洋とユーラシア　――」『二松学舎大学国際政経論集』第１４号、２００８年　５１－６１頁　査読無

④　山﨑　功　「近代アジアナショナリズムの『分裂』と前近代的『父権性』の復興　――　東ティモールとアジアの今後の展望にかえて」　『佐賀大学文化教育学部研究論文集』第１３集第1号　２００８年　２７５－２８６頁　査読無

⑤　玉木　一徳　「ASEAN 主導の東アジア共同体構想　――　域内相互イメージ　――」『国士舘大学教養論集』　第６２号　２００７年　１－１４頁　査読無

⑥　玉木　一徳　「ARF と ASEAN の域内･域外関係」　『海外事情』　第１０号　２００７年　５６－６４頁　査読無

⑦　玉木　一徳 単訳「福田ドクトリンの今日的意味を考える」（スリン・ピッスワン原著の翻訳)『国際問題』第567号 2007年 46-54頁 査読無

⑧　玉木　一徳 単訳「日本･ASEAN 関係の過去と未来」（ユスフ・ワナンディ原著の翻訳）『国際問題』566 号 2007 年 48-57 頁 査読無

⑨　玉木　一徳 単訳　「福田ドクトリン３０周年と日本・ＡＳＥＡＮ関係」（ラム・ペンエ原著の翻訳）『国際問題』第５６５号　２００７年 ５２－６２頁　査読無

⑩　玉木一徳　「広域安保対話ＡＲＦの軌跡、大東文化大学 国際比較政治研究所 第 10 回シンポジウム,<特集>ＡＳＥＡＮ体験の継承と東アジア共同体)」　『国際比較政治研究』第 15 号　２００６年　２２－２９頁　依頼講演論文

〔学会発表〕（計　０　件）

〔図書〕（計　１　件）

①　シティ・ダウラ・コリアティ分担単著 山﨑　功 単訳　第３章「発展途上国における経済グローバル化の衝撃」　田中豊治、浦田義和編　『アジア・コミュニティの多様性と展望』　昭和堂　２００８年 １０２－１２３頁　査読有

〔産業財産権〕
○出願状況（計　０　件）

○取得状況（計０　件）

〔その他〕

招待講演・Kazunori Tamaki, Japan's International Relations in Southeast Asia: Post-War Japanese Initiatives. PSJ International Seminar: Japan's International Relations in Southeast Asia. Gadjah Mada University, Yogyakarta, Indonesia,2008.

招待講演 Yamazaki Isao, "Japan's International Relations in Southeast Asia: Wartime Japanese Initiatives", CSJ International Seminar: Japan's International Relations in Southeast Asia, Gadjah Mada University, Yogyakarta, Indonesia, March 17, 2008.（本研究代表と共同参加、連携研究者はテーマの戦中期部門を個別に担当）

６．研究組織
(1)研究代表者
玉木一徳 (TAMAKI KAZUNORI)
国士舘大学・文学部・教授
研究者番号：00207226

(2)研究分担者
平成 18～19 年度
山﨑　功 (YAMAZAKI ISAO)
佐賀大学・文化教育学部・准教授
研究者番号：60267458

(3)連携研究者
平成 20 年度
山﨑　功 (YAMAZAKI ISAO)
佐賀大学・文化教育学部・准教授
研究者番号：60267458